

総務部の取組み 事例①:行政経営課・デジタル推進課の取組み



大型モニター & モバイルPCでヒアリングを実施

→コピー用紙使用枚数 ▲47%削減!



総務部の取組み 事例②:秘書課の取組み



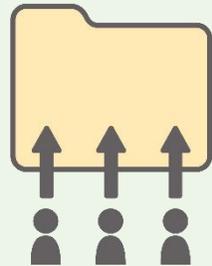
これまでの紙の資料を全てデータで管理！

紙の資料



- ・知事ヒア資料
- ・行事資料
- ・各種報告

共有フォルダ



- ・知事ヒア資料
- ・行事資料

ビジネスチャット



- ・各種報告

タブレット端末



いつでもどこでも、
スムーズに業務
ができる！

より始めよ

の判断基準を持つために、スタートアップの技術動向を自ら定期的に情報収集するのだと聞き、日本との違いを実感したという。

情報システムへの投資判断や、マーケティングなどの戦略立案でも一定レベルのITの知識が今や不可欠だ。「デジタルが分からない経営者のもとからは、ほとんど優秀な人材が逃げていく。プライドを捨てて、社員からでも学ぶべきだ」。後藤氏は呼びかける。

ファンケルの島田和幸社長は21年1月、情報処理技術の国家資格「ITパスポート」を取得した。社員教育に使いたいという幹部の話を聞き、「それならDX

を推進する自分がまず取っ
てみよう」と思い立った。

技術的には基礎レベルの資格だが専門用語や略語も多く、「覚えた先から忘れることもあった」と笑う。約3カ月間、土日に参考書を読み込んで受験し、一発で合格した。

社長の率先垂範はいい刺激になっている。資格取得を推奨したところ、昨年12月時点で役員の83%が合格。部長・本部長職では50%、課長は37%、一般社員は20%が取得している。

新型コロナウイルスの流行でインバウンド需要が蒸発し、同社にとってデジタル戦略の重みが増していた時期でもあった。「DXという言葉に振り回されるのではなく、本質を見極めて当社ならではのデータの活

経営の視点

編集委員

半沢二喜

リスクリング、隗より始めよ

デジタルトランスフォーメーション(DX)を重要課題と捉え、社員のリスクリング(志)に力を入れている企業が日本でも増えている。欧米の連れをえ、国内企業も増えている。欧米の連れをえ、国内企業も増えている。欧米の連れをえ、国内企業も増えている。

役員が動いて会社変える

判断基準を持つため、スタートアップの技術動向を自ら定期的に情報収集するのだと聞き、日本との違いを実感したという。